

第 1 期

運用報告書(全体版)

ニッポン創業経営者ファンド (愛称 リーダーズ)

【2018年10月29日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「ニッポン創業経営者ファンド（愛称リーダーズ）」は、2018年10月29日に第1期決算を迎えましたので、設定以来の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2017年10月31日から2027年10月27日までです。
運用方針	創業者が経営の中心を担っている日本の企業の株式へ投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年10月27日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		騰落率	株式組入率	株式先物率	純資産額
		税金	み				
(設定日) 2017年10月31日	円 10,000	円 —	期 騰	% —	% —	% —	百万円 8,287
1期(2018年10月29日)	8,921	0	△10.8	90.4	—	—	18,201

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 当ファンドは原則30銘柄以内の厳選投資を行うことから、ファンドの基準価額が株式市場全体の平均的な動きと大きく乖離する可能性が高いため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		騰落率	株式組入率	株式先物率
		騰	落			
(設定日) 2017年10月31日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	% —
10月末	10,001	0.0	5.5	—	—	—
11月末	10,268	2.7	86.3	—	—	—
12月末	10,640	6.4	93.4	—	—	—
2018年1月末	11,096	11.0	93.4	—	—	—
2月末	10,852	8.5	90.8	—	—	—
3月末	10,926	9.3	90.9	—	—	—
4月末	10,690	6.9	88.4	—	—	—
5月末	10,819	8.2	91.6	—	—	—
6月末	10,764	7.6	91.6	—	—	—
7月末	10,637	6.4	91.9	—	—	—
8月末	10,677	6.8	89.7	—	—	—
9月末	10,984	9.8	91.1	—	—	—
(期末) 2018年10月29日	8,921	△10.8	90.4	—	—	—

(注) 騰落率は設定日比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2017年10月31日～2018年10月29日）



設定日：10,000円

期 末：8,921円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：△10.8%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、設定日（2017年10月31日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。（以下同じ。）

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、不動産業が基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ファーストリテイリング、ティーケーピー、サイバーエージェントなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、サービス業、精密機器、小売業などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、楽天、TOKYO BASE、CYBERDYNEなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

（2017年10月31日～2018年10月29日）

国内株式市場は、設定日から2018年1月下旬にかけては、世界的な景気拡大や良好な国内企業業績、米国の法人税減税施行などが好感され上昇しました。しかし、米国の利上げペースの加速懸念や通商政策に対する不透明感などを背景に、3月下旬にかけて下落しました。その後は、米中貿易摩擦への警戒や国内企業の業績拡大に対する期待などが交錯し、一進一退の展開となりました。期末にかけては、米中貿易摩擦の激化を背景とした世界的な景気減速や先行きの企業業績への警戒感の高まりなどを受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市場は大幅に下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2017年10月31日～2018年10月29日）

当ファンドの運用につきましては、創業者が経営の中心を担っている日本企業のなかから、「リーダーシップ」「洞察力」「社会性」の観点など中長期的な企業成長の源泉となる創業経営者の能力に着目して銘柄を選定しました。

具体的には、柳井代表取締役会長兼社長のもと「情報製造小売業」への転換を進めているファーストリテイリングや、「情報革命」の実現に向けた壮大なビジョンを掲げる孫代表取締役会長兼社長が率いるソフトバンクグループ、永守代表取締役会長によるスピード経営のもと、自律成長と企業買収を軸に業容拡大を続けている日本電産などを組入上位としました。

主な売買銘柄は以下の通りです。

銘柄		投資判断理由
買付	ファーストリテイリング	柳井代表取締役会長兼社長のもと「情報製造小売業」への転換を進めている点を評価
	ソフトバンクグループ	「情報革命」の実現に向けた壮大なビジョンを掲げる孫代表取締役会長兼社長が率いている点を評価
	日本電産	永守代表取締役会長によるスピード経営のもと自律成長と企業買収を軸に業容拡大を続けている点を評価

当ファンドのベンチマークとの差異

（2017年10月31日～2018年10月29日）

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

分配金

（2017年10月31日～2018年10月29日）

当ファンドは毎年10月27日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益として、分配可能額、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。

当期の収益分配につきましては、見送りとさせて頂きました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第1期
	2017年10月31日～ 2018年10月29日
当期分配金	-
（対基準価額比率）	- %
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	-

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、下値を固めた後、緩やかな経済成長や中長期的な企業業績の拡大見通しを背景に上昇基調に回帰すると予想します。米中貿易摩擦の激化を背景とする世界景気の減速懸念や、地政学リスクの高まりなどをきっかけとした世界的な株安により、懸念材料は相応に織り込まれたと考えられます。また、国際比較でみた日本株のバリュエーションに割安感があると考えられることから、一段の相場下落リスクは限定的と予想されます。

当ファンドの運用におきましては、引き続き、創業者が経営の中心を担っている日本企業のなかから、「リーダーシップ」「洞察力」「社会性」の観点など中長期的な企業成長の源泉となる創業経営者の能力に着目して選別投資を行う方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年10月31日～2018年10月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	166 (81) (81) (5)	1.551 (0.754) (0.754) (0.043)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	25 (25)	0.234 (0.234)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.012 (0.011) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	192	1.797	
期中の平均基準価額は、10,696円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年10月31日～2018年10月29日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	11,213 (811)	24,602,940 (-)	4,292	5,621,704

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年10月31日～2018年10月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	30,224,644千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	13,551,134千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.23

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月31日～2018年10月29日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 24,602	百万円 11,449	% 46.5	百万円 5,621	百万円 2,375	% 42.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	36,286千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	16,489千円
(B)／(A)	45.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

(2018年10月29日現在)

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
電気機器 (7.0%)		
日本電産	85	1,152,175
精密機器 (1.3%)		
CYBERDYNE	297	215,919
情報・通信業 (20.8%)		
じげん	1,065	673,080
オプティム	137.8	468,520
セレス	91	152,516
アバント	191	243,143
ラクスル	129.2	319,770
メルカリ	127	340,995
ソフトバンクグループ	143	1,216,358
卸売業 (4.1%)		
あい ホールディングス	233	480,213
農業総合研究所	66	198,330
小売業 (27.2%)		
ジンズ	145.5	881,730
ZOZO	334.1	885,699
トリドールホールディングス	121.8	226,913
TOKYO BASE	445	245,195
ニトリホールディングス	53	744,120
ファーストリテイリング	26.5	1,484,795

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
不動産業 (7.3%)		
オープンハウス	122.5	505,312
ディーケーピー	228	703,380
サービス業 (32.3%)		
LIFULL	660	446,160
UTグループ	182.7	569,110
エムスリー	500	848,000
サイバーエージェント	186.9	844,788
楽天	1,010	749,521
クリーク・アンド・リバー社	302.6	290,496
ベクトル	409	718,613
I B J	251.7	153,537
M&Aキャピタルパートナーズ	68.5	332,225
ストライク	119.5	356,707
合 計	7,732	16,447,322
株 数 銘 柄 数<比 率>	29	<90.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年10月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	16,447,322	84.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,992,853	15.4
投 資 信 託 財 産 総 額	19,440,175	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年10月29日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	19,440,175,954
コール・ローン等	2,955,208,354
株式（評価額）	16,447,322,000
未収配当金	37,645,600
(B) 負債	1,238,294,305
未払金	1,044,051,872
未払解約金	55,594,684
未払信託報酬	137,672,777
未払利息	5,801
その他未払費用	969,171
(C) 純資産総額（A－B）	18,201,881,649
元本	20,402,356,972
次期繰越損益金	△ 2,200,475,323
(D) 受益権総口数	20,402,356,972口
1 万口当たり基準価額（C／D）	8,921円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は2,200,475,323円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.8921円です。

(注) 当ファンドの当初設定元本額は8,287,541,551円、期中追加設定元本額は18,856,205,909円、期中一部解約元本額は6,741,390,488円です。

○損益の状況（2017年10月31日～2018年10月29日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	84,408,106
受取配当金	85,589,800
受取利息	7,251
その他収益金	185
支払利息	△ 1,189,130
(B) 有価証券売買損益	△2,834,578,014
売買益	1,164,346,736
売買損	△3,998,924,750
(C) 信託報酬等	△ 247,654,881
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△2,997,824,789
(E) 追加信託差損益金	797,349,466
（配当等相当額）	（△ 147,920）
（売買損益相当額）	（ 797,497,386）
(F) 計（D＋E）	△2,200,475,323
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金（F＋G）	△2,200,475,323
追加信託差損益金	797,349,466
（配当等相当額）	（△ 147,920）
（売買損益相当額）	（ 797,497,386）
繰越損益金	△2,997,824,789

(注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第1期
(a) 配当等収益（費用控除後）	0円
(b) 有価証券等損益額（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	0円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	－円
分配対象収益（a＋b＋c＋d）	0円
分配対象収益（1万口当たり）	0円
分配金額	0円
分配金額（1万口当たり）	0円

<お知らせ>

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。